

看護学校の存続および移転に関連する課題

課題1 学校経営の運営効率化

<短期的課題>

- ①運営効率化による財政負担の軽減

課題2 学生の確保

<中・長期的課題>

- ①看護学生の確保(将来的に)
- ②市内の看護学校就職者数の増加を目指す

課題3 残債の返済

<中・長期的課題>

- ①残債の返済について

課題1 学校経営の運営効率化

①運営効率化による財政負担の軽減

加賀看護学校の財政負担

単位(千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込み)
看護学校収益(A)	97,494	110,014	90,700
一般会計負担金	61,861	65,921	49,000
交付税措置	42,704	50,052	43,900
加賀市純負担金	19,157	15,869	5,100
※			
その他看護学校収益	35,633	44,093	41,700
看護学校費用(B)	96,762	109,315	90,000
給与費	77,750	90,869	69,100
経費	17,293	17,240	18,800
研究研修費	1,697	1,206	2,100
支払利息	22	0	0
看護学校収支(A-B)	732	699	700

※職員の退職金の負担により変動する。

課題1 学校経営の運営効率化

①運営効率化による財政負担の軽減

学校経営の効率化

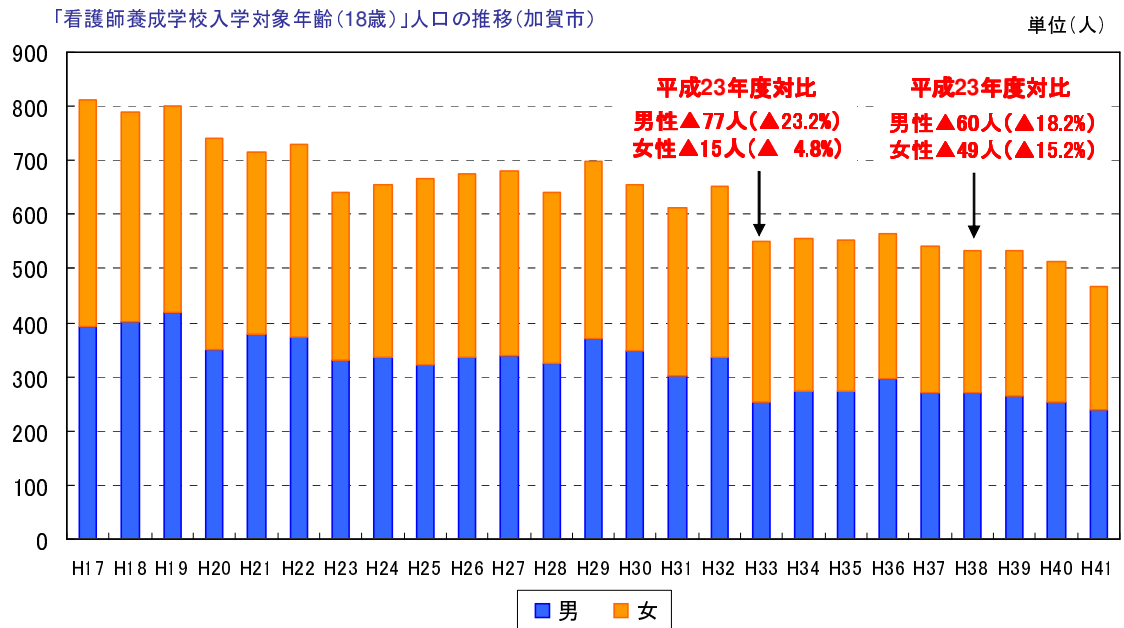
- 民営化の可能性
運営主体が民間の場合、国や県からの助成が活用できる。
- 定員の拡大
定員30名は、県内の看護学校では最小である。

石川県内看護学校(3年課程)定員数

学校名	定員(名)
石川県立総合看護専門学校 第二看護学科	45
独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター附属 金沢看護学校	80
専修学校 金沢医療技術専門学校	80
学校法人浅ノ川学園 金沢看護専門学校	40
財団法人 こまつ看護学校	40
七尾看護専門学校	40
加賀看護学校	30

課題2 学生の確保
①看護学生の確保

看護師養成学校入学対象年齢(18歳)人口の推移



※1: 平成24年以降、加賀市年齢別人口より推計(各年齢別人口×0.971(直近3ヵ年の流出率を加味))

※2: 各年度4月時点の人口を記載

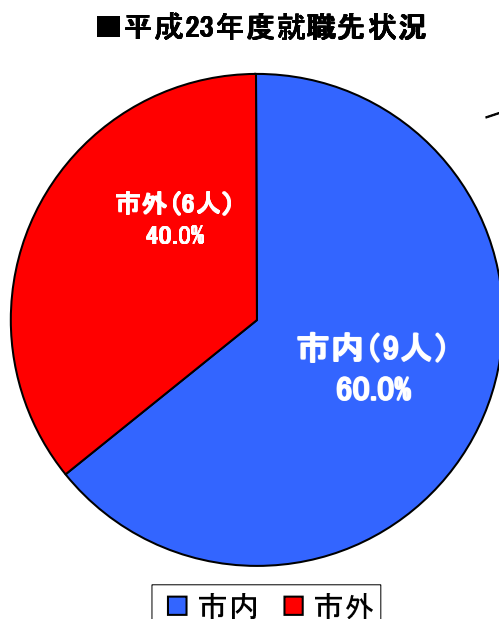
出所: 加賀市統計情報「年齢別人口」

【第1回資料より再掲】

課題2 学生の確保

②市内の看護学校就職者数の増加を目指す

看護学生の就職先状況



就職先		人数	割合
市内	加賀市民病院	8	53.3%
	山中温泉医療センター	0	0.0%
	加賀こころの病院	1	6.7%
市外	やわたメディカルセンター	1	6.7%
	金沢医科大学病院	1	6.7%
	金沢大学附属病院	1	6.7%
	石川県立中央病院	1	6.7%
	能登総合病院	1	6.7%
	福井県立病院	1	6.7%
	合計	15	100.0%

就職先	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市内	6	7	9
(再掲)うち 加賀市民病院	5	5	8
市外	8	16	6

(参考: 入学状況)

入学状況(出身地)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学者数	20	34	30
市内	11	12	17
市外	9	22	13

看護師確保の施策について

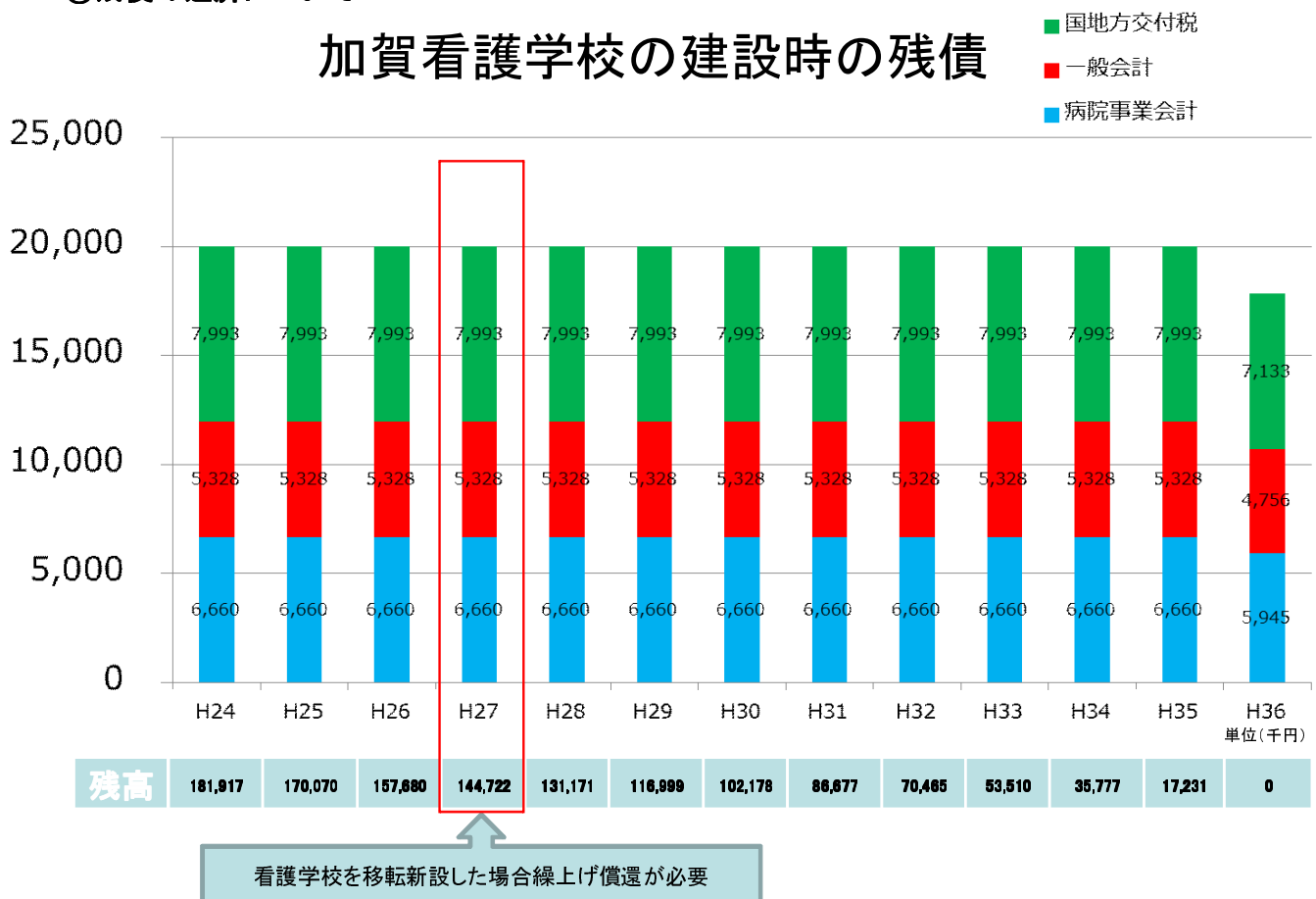
- ① パートナーシップ・ナーシングシステムの導入
- ② 奨学金のあり方の検討
- ③ 大学あるいは加賀市内の病院との人事交流
- ④ 教育環境、働く環境の整備

【第1回看護師養成部会より】

課題3 残債の返済

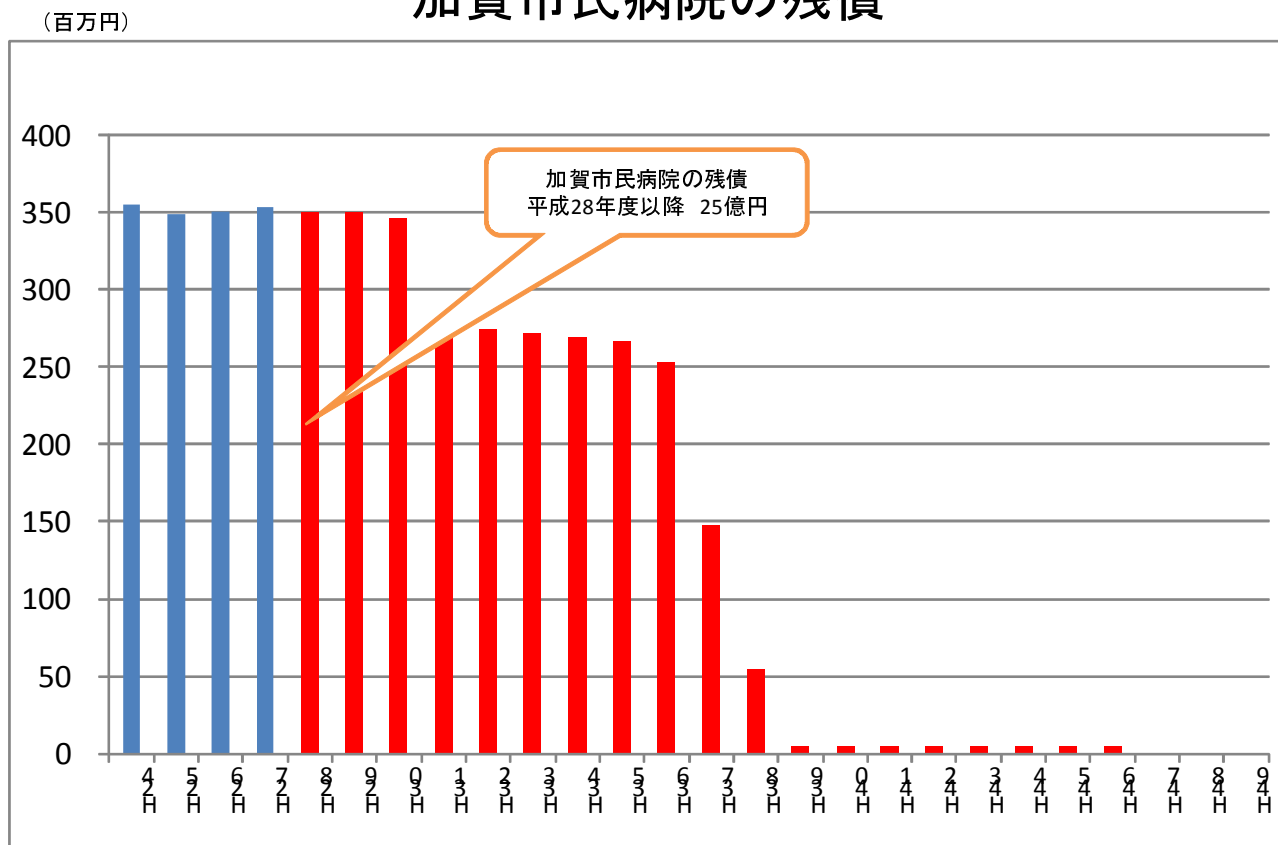
① 残債の返済について

加賀看護学校の建設時の残債



課題3 残債の返済
①残債の返済について

加賀市民病院の残債



加賀看護学校の移転の検討

■ 移転によるメリット・デメリット

	講師の負担・学生の実習、研修	建築費用	残債
① 新病院に併設 (統合新病院の開院と同時期に)	○ 講師(病院の医師・看護師)生徒の移動時間が短く効率的	△ 建築費用については、病院事業債以外の有利な財源が活用できる可能性がある	× 残債の繰上償還が必要
② 新病院に併設 (残債の返済が終了時に)	△ 講師(病院の医師・看護師)生徒の移動負担の増加 →移転時に解消	× 建築費用については、通常の病院事業債を活用	○ 移転時には残債の返済は終了している
③ 現地存続	× 講師(市民病院の医師・看護師)生徒の移動負担の増加	○ 現有建物を活用するため、建築コストはかからない	○ 残債の繰上償還は発生しない